

活動報告

1. 役員会

第25回通常理事会を3月13日に開催を予定しています。

- 令和2年度事業計画、予算など諮ります。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

(1) WTO改革への課題と方向調査研究補助事業

(2) ASEANの新たな発展戦略と日本の機械産業調査研究補助事業

(3) タイとメコン経済圏サプライチェーン展開支援調査研究補助事業

(4) トランプ大統領の保護主義下における日本の米国事業戦略調査研究補助事業

2-2 受託事業

【ITIC助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めます。

(1) 日EU・EPAなどのFTAの進展が企業活動にもたらす影響調査事業

5月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業を開始しました。

(2) 中国：第4次産業革命期下における中国経済の可能性と課題に関する研究事業

(3) 地域の対途上国互恵ビジネス促進事業化研究事業

2-3 研究会の開催

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催します。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行います。

国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一
杏林大学名誉教授）

- 第5回（2月3日）

「アジアの経済統合と保護主義—インドのRCEP離脱表明の波紋—」助川成也（ITI客員研究員、国士舘大学政経学部准教授）、椎野幸平（拓殖大学准教授）、清水一史（九州大学大学院経

済学研究院教授)

(2) 中国研究会 (座長: 梶田幸雄 中央大学法学部教授)

本年度は、中国の海外直接投資等に関連した諸問題について調査研究をします。

- 第5回 (1月29日)

「中国の国際金融情勢について」露口洋介 (帝京大学経済学部教授)

(3) 日本産業連関動学モデル (JIDEA) の運用 (座長: 今川健 中央大学名誉教授)

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル (JIDEA)」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めています。研究チームを設け月1回ペースで意見交換および作業を行います。

(4) 欧州研究会 (座長: 長部重康 法政大学名誉教授)

本年度は、欧州議会選挙の結果および欧州委員会委員長、欧州中央銀行総裁の交代などを踏まえ、EUの行方を注視するとともに、英国の離脱交渉をフォローします。

- 第5回 (12月23日)

「世界経済低迷の中のドイツ経済～深刻な米中経済摩擦、ブレグジットの影響など～」田中信世 (ITI客員研究員)

- 第6回 (3月2日開催予定)

(5) 貿易直接投資研究会 (座長: 増田耕太郎 ITI 客員研究員)

本年度は、昨年に合意した日EUの経済連携協定をテーマにして、日本の対EU貿易、直接投資及びEUの対日貿易、直接投資の動向に係わる情報収集、統計分析を行います。本年度は他の研究会と共催しました。

(6) 地域の対途上国互恵ビジネス促進事業化研究会 (座長: 長坂寿久 ITI 客員研究員、元拓殖大学教授)

途上国とわが国地域の協働による新商品開発を通して、双方でクロスボーダーCSV (共有価値の創造) の成果を挙げ、双方のSDGs (持続的開発の目標) を達成するための事例研究とビジネスモデル化の具体化を研究します。

- 第4回 (12月16日)

「日揮グループの互恵事業 MISSION DRIVEN 世界に課題があるかぎり」小島秀蔵 (日揮グローバル株式会社技術イノベーションセンターオープンイノベーション室長)

- 第5回 (12月26日)

「本テーマに基づく政策提言」全委員による討論

- セミナー (3月24日開催予定 松本商工会館)

(7) 資源エネルギー研究会 (座長: 武石礼司 ITI 客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授)

『資源エネルギー問題』～特に化石燃

料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討します。

10月にセミナーを開催しました。

- 第5回（1月30日）

「天然ガス輸出国の欧州ガス市場をめぐるシェア獲得競争激化～ロシア・トルクメニスタン・米国の天然ガス生産輸出動向」杉浦敏広（公益財団法人環日本海経済研究所共同研究員）

(8) タイ・サプライチェーン研究会（座長：高橋与志 広島大学大学院国際協力研究科准教授）

- セミナー（3月16日開催予定 日本アセアンセンター）

(9) WTO 改革への課題と方向調査研究会（座長：中川淳司 中央学院大学現代教養学部教授）

目下機能不全に陥っているWTO改革について①デジタル貿易と電子商取引、②農業補助金、③国有企業、④紛争処理、⑤知的財産権などをとり上げ、改革の方向を探ります。

- 第5回（1月27日）

「知的財産権をめぐるWTO改革の課題」中川淳司（中央学院大学現代教養学部教授）

「紛争処理」福永有夏（早稲田大学教授）

- セミナー（3月26日開催予定 JETRO 本部、JETRO共催）

(10) ASEAN の新たな発展戦略と日本の機械産業調査研究会（座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

本年度は、ASEANが2025年に向けて策定した戦略目標のうち、イノベーションや電子商取引、中小企業育成といった新たに重点が置かれた分野を中心に、ビジネス面への影響を調査分析します。

- 第3回（12月13日）開催場所：日本アセアンセンター

「技術段階から見たASEAN貿易」吉岡武臣（ITI主任研究員）

- 第4回（1月27日）開催場所：日本アセアンセンター

「ASEANの電子商取引」清水一史（九州大学大学院経済学研究院教授）

「AECとエネルギー強靱化」春日尚雄（都留文科大学教養学部地域社会学科教授）

- セミナー（3月27日開催予定 ITI会議室）

(11) 米国研究会（座長：滝井光夫 桜美林大学名誉教授）

本年度は、トランプ大統領の就任以来、色々な米国通商商法の適用が矢継ぎ早に実行され、世界の通商環境が大きく変化しましたので、これにどう日本企業が対応すべきかに焦点を当てたいと思っています。

- 第4回（12月19日）

「トランプ政権下の生産体制やサ

プライチェーンの変化」秋山士郎
(JETRO海外調査部海外調査企画課長)

「日米貿易協定の原産地規則に対する考察」上之山陽子(パナソニック 渉外本部国際渉外部企画課主幹)

「米国の通商政策の変遷と日本企業」山田良平(三井物産戦略研究所国際情報部北米・中南米室長)

- セミナー(2月19日開催 ITI会議室)

3. 調査研究報告書など(成果の普及活動)

3-1 調査研究報告書の発行

2019年12月以降に発刊した調査研究報告書(ITI調査研究シリーズ)は次のとおりです。

・No.94 転換点に立つ資源・エネルギー問題(2019年12月)

3-2 ITIセミナー

(1) 「De facto regional integration :Lessons from the Greater MekongSubregion(GMS)」(8月16日、チェンマイ大学経済学部)

「メコン地域におけるインフラ整備状況と「経済回廊」での貿易・投資の進展状況について」藤村学(ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授)

(2) 日本貿易会共催「グローバル・インサイト」セミナーシリーズ第2回「WTO改革の方向と可能性」

(9月6日、一般社団法人日本貿易会A会議室)

① 「WTO改革をめぐる議論の動向」中川淳司(WTO改革研究会座長、中央学院大学教授、東大名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問)

② 「WTO改革の方向と可能性～電子商取引ルールをめぐる議論」菅原淳一(みずほ総合研究所政策調査部首席研究員)

③ 「WTO改革の方向と可能性～紛争処理」福永有夏(早稲田大学社会科学部教授)

(3) 日本貿易会共催「グローバル・インサイト」セミナーシリーズ第3回「日本のエネルギー政策の方向性～エネルギー・環境問題の転換に立って～」(10月15日、一般社団法人日本貿易会A会議室)

① 「第5次エネルギー基本計画と原子力・天然ガス・再生エネルギー・水素の今後」橘川武郎(東京理科大学大学院教授、東京大学/一橋大学名誉教授)

② 「世界のエネルギー将来シナリオからみたエネルギー転換の可能性」武石礼司(東京国際大学国際関係学部教授兼同大学院国際関係学研究科教授)

③ 「地球温暖化問題の探求；リスクを見極め、イノベーションで解決する」杉山大志(一般財団法人キャノ

ングローバル戦略研究所研究主幹)

(4) ITI 創立 30 周年記念シンポジウム
「米中分断経済下の企業戦略」

(12月20日、一般社団法人日本貿易
会 A会議室、一般社団法人日本貿易会共
催、JETRO後援)

- ① 「トランプ政権の対中政策：分断
(デカプリング)する米中経済とそ
の行方」前嶋和弘(上智大学教授)
- ② 「米中新冷戦を克ち抜く中国の『定
力』」杜進(拓殖大学教授)
- ③ 「米中覇権争いとハイテクイノベー
ション」武者陵司(株式会社武者リ
サーチ代表取締役)
モデレータ：古川純子(聖心女子大
学教授)

(5) 「米中・日米・新 NAFTA 貿易交渉
の企業活動への影響」

(1月24日、JETRO本部5階展示場、
JETRO共催、一般財団法人貿易・産業
協力振興財団後援)

- ① 「FTA/EPAの概要と企業における
活用」朝倉啓介(ジェトロ海外調査
部国際経済課課長代理)
- ② 「米中・日米・新 NAFTA 貿易
交渉とグローバル戦略の再編 —
TPP11/日EU・EPA等のFTAの
活用方法—」高橋俊樹(ITI研究主
幹)
- ③ 「ベトナムの貿易概況とFTAの影
響」吉岡武臣(ITI主任研究員)

(6) 米国研究会セミナー

(2月19日、ITI会議室、公益財団法
人JKA後援)

「米国EU貿易摩擦と貿易協議の行
方」福山章子(デロイトトーマツコン
サルティング合同会社チーフ通商アナ
リスト)

(7) タイ研究会セミナー

(3月16日開催予定、日本アセアンセ
ンター、公益財団法人JKA後援)

(8) 途上国セミナー「途上国との互恵
ビジネス開発による地域経済の発展」

(3月24日開催予定、松本商工会館、
後援：株式会社長野銀行、長野県中小企
業振興センター、一般財団法人貿易・産
業協力振興財団、JETRO)

(9) WTO 研究会セミナー「WTO 改革
の方向と可能性」

(3月26日開催予定、JETRO本部、
JETRO共催、公益財団法人JKA後援)

(10) ASEAN 研究会セミナー

(3月27日開催予定、ITI会議室、公
益財団法人JKA後援)

4. 世界経済評論

(1) 『世界経済評論』

「世界経済評論」(隔月刊発行)を発
刊しました。

・702号(2019年5-6月)4月15日

「腕づく米通商政策の帳尻」

- ・ 703号 (2019年7-8月) 6月15日
「英国・EUの異次元生存戦略」
- ・ 704号 (2019年9-10月) 8月15日
「インド洋圏へ展開の機運」
- ・ 705号 (2019年11-12月) 10月15日
「令和維新経済への挑戦」
- ・ 706号 (2020年1-2月) 12月15日
(今号より表紙デザインを変更しました。)
「米中分断経済下の企業戦略」
- ・ 707号 (2020年3-4月) 2019年2月15日

「世界経済後退：企業リスクと活路」
<http://www.world-economic-review.jp/>
 「世界経済評論」誌のご購読および広
 告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文眞堂
 TEL：03-3202-8480
 e-mail：eigyoubunshin-do.co.jp

- ・ 若手研究者の論文募集 (査読付論文の掲載)

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

(2) 世界経済評論編集企画委員会

2月28日に第13回世界経済評論編集企画委員会を開催しました。2020年8月～12月刊の特集テーマについて検討しました。

(3) 世界経済評論検討委員会

の世界経済評論誌の発行について議論する識者による検討委員会を設け、第3回検討委員会が4月12日に開催され、5月9日付で総括の提言が理事長宛に提出されました。

(4) 世界経済評論検証委員会

提言を受けた実行報告を11月12日の検証委員会でご説明し、今後の方向と課題につき討論頂きました。

(5) 世界経済評論 IMPACT

ウエブ・マガジン「世界経済評論 IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名によるコラムを掲載しています。

毎週月曜日に4～9名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2019歴年のコラム数は354本（前年264本の33%増）、アクセス数は前年比23%増の22万4,139件でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

コラムニストは160名になりました。

5. ホームページ

5-1 コラム欄

- ・No.71 「日米貿易協定、アナーキーな時代に出した中間回答」（鈴木裕明、12月16日）
- ・No.72 「日本を向く中国と欧州～米中・米欧摩擦の日本への複合的な影響と対応～」(高橋俊樹、12月25日)
- ・No.73 「新NAFTA (USMCA) の発効とサプライチェーンへの影響」（高橋俊樹、2月3日）

5-2 フラッシュ欄

- ・No.438 「ITIタイ研究会報告（3）「国境貿易、鉄の女」が語るゴールドトライアングル・ルート～少数民族の管理に乗り出す中国～」(藤村学、10月25日)
- ・No.439 「ITIタイ研究会報告（4）金三角経済特区（Golden Triangle SEZ）～中国の、中国による、中国のための経済特区～」(藤村学、10月28日)
- ・No.440 「GM長期ストの終結と今後への影響」（滝井光夫、11月1日）
- ・No.441 「ITIタイ研究会報告（5）タイ・ラオス第4メコン友好橋の開通と南北経済回廊の経済効果～地元からは恨み節～」(藤村学、11月11日)
- ・No.442 「ボルソナーロ政権1年のブラジル、経済の底固め進む——政治スタイルに変化も」（堀坂浩太郎、11月14日）
- ・No.443 「低下する日本の輸出競争力

～BTMモデルによる貿易見通し～」
(小野充人、11月14日)

- ・No.444 「ITIタイ研究会報告（6）ラオスと中国の紐帯～南北経済回廊ラオス国道3号線（R3A）の沿線で見える中国～」(藤村学、11月18日)
- ・No.445 「ガイアナ巨大油田発見と経済への波及効果」（内多允、11月28日）
- ・No.446 「不可能になった232条による自動車輸入規制」（滝井光夫、12月5日）
- ・No.447 「ITIタイ研究会報告（7）インドシナ半島の鎮南関、ラオスのビューティフル・ランド建設～想像を絶するポーテン経済特区・高速鉄道の現場、ここはラオスではない～」(藤村学、12月10日)
- ・No.448 「ジョンソン政権とEU離脱交渉（その2）「2019総選挙」与党・保守党大勝利、来年1月末離脱がほぼ確実」（田中友義、12月25日）
- ・No.449 「2020年アメリカ大統領選挙で民主党は政権奪還できるのか」（木村誠、12月28日）

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 講師派遣等

2019年12月以降の講師等派遣は次のとおりです。

- ・12月3日 早稲田大学講義「日本の貿易」大木博巳
- ・1月17日 山東省商務庁訪日ミッション「日本と山東省の経済交流」江原規由
- ・1月24日 ジェトロセミナー「米中・日米・新NAFTA貿易交渉とグローバル戦略の再編～TPP11/日EU・EPA等のFTAの活用方法～」高橋俊樹
- ・1月24日 ジェトロセミナー「ベトナムの貿易概況とFTAの影響」吉岡武臣
- ・2月4日 東京JICAセンター「先進国向け輸出振興の課題解決」（アフリカから6か国9名）湯澤三郎
- ・2月25日 横浜市立梅林小学校「思い切り世界で自分らしく」湯澤三郎
- ・3月5日 横浜市立並木小学校「思い切り世界で自分らしく」湯澤三郎

6-2 寄稿等

2019年12月以降に寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・2020年中国経済への期待（人民網）江原規由
- ・第4回国勢調査から見た中国経済・社会（人民中国2020年1月号）江原規由

- ・子年の中国経済はスマート発展（人民中国2020年2月号）江原規由
- ・インドのRCEP撤退も米インドFTAが進展（三菱UFJ銀行MUFG BizBuddy12月）高橋俊樹
- ・米国とのFTAを目指すインド（金融ファクシミリ クローズアップ米国12月）高橋俊樹

6-3 取材

- ・12月20日 日経ビジネス 大木博巳
- ・12月21日 人民日報「アモイ祖国帰郷20周年」江原規由
- ・12月25日 毎日新聞「TPPの発効とその影響」高橋俊樹
- ・12月25日 人民網「日中韓協力促進における最大公約数」江原規由
- ・12月26日 人民網—国際チャンネル「日中韓首脳会議」江原規由
- ・2019年1月17日 人民日報「人類運命共同体と一帯一路」江原規由
- ・2019年2月13日 NNNベトナム 大木博巳

6-4 出版

工藤年博・大木博巳 国際貿易投資研究所編「アウンサンスーチー政権下のミャンマー経済」（文真堂）

（事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）